

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	安全管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-001				
		予算所管課	総務局総合安全対策室						
		連絡先	(078)918-5069						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例					
	事業	安全管理事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市の施設を利用したり、イベントに参加される市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
成果指標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事故発生件数	市実施イベントや市管理施設における重大な事故の発生件数	毎年	件	0
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	31年度
	①市施設の安全管理	日常点検に加え、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	一斉点検＝2,513施設	一斉点検＝2,597施設	一斉点検＝約2,500施設
	②イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、総合安全対策室が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数＝93件	イベント検証数＝80件(H31年1月末現在)	イベント検証数＝90件
	③市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数303名	受講者数332名(予定)	受講者数320名
	④職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため研修会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者＝38名(H25年度以降入庁者対象)	出席者＝31名(H26年度以降入庁者対象)	出席者＝45名(H27年度以降入庁者対象)
	⑤危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等を市へ通報を行うことで、事件・事故の未然防止など、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続
	⑥職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	管理監督職研修を実施	管理監督職研修を実施	管理監督職研修を実施
⑦新型インフルエンザ等対策にかかる感染防止資器材の備蓄	新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、対策本部体制の確保や市民サービスの継続に向け感染防止資器材の備蓄を継続する。	サージカルマスク:400枚購入 ゴーグル:50個購入 消毒液:40本購入	ゴーグル:50個購入(予定) 消毒液:30本購入(予定)	消毒液:30本購入	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	アルバイト	0.00
29決算	1,730	20,970	22,700	0	0	51	22,649	正規	1.75	アルバイト	0.00
30当初予算	2,525	16,605	19,130	0	0	182	18,948	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,165	16,605	18,770	0	0	116	18,654	任期付	0.90	合計	2.65

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、危機管理研修参加費ほか	190		旅費	近接地旅費、危機管理研修参加費ほか	390
	需用費	事務用品一式、AEDパッド、オイルマット、消毒液ほか	825		需用費	事務用品一式、AEDパッド、オイルマット、消毒液ほか	705
	委託料	安全管理研修	700		委託料	安全管理研修	300
	使用料及び賃借料	コピー使用料 安全管理研修会会場使用料	500		使用料及び賃借料	コピー使用料 安全管理研修会会場使用料	460
	負担金補助及び交付金	危機管理研修ほか	40		負担金補助及び交付金	危機管理研修ほか	40
	備品購入費	AED更新費用	270		備品購入費	AED更新費用	270
	合計(A)		2,525		合計(B)		2,165

予算増減(B)-(A)	-360	主な理由	印刷製本費、委託料の削減。
-------------	------	------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-002		
		予算所管課	総務局総合安全対策室				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例			
	事業	安全管理事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市が行う事務事業の公正を害する行為や、職員に対する違法又は不当な要求行為、さらに職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為に適切に対処し、職員の公正な職務の遂行を確保するとともに、公正かつ公平な市政運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数	前年度比	件	減少
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	31年度
	①管理職等に対する研修を実施する。	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	2回	2回	2回
	②各課窓口等における個別支援と現場協議を実施する。	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	117回	110回	110回
	③相談事案等に対する指導・助言	一方的な郵便物等の送りつけや不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する指導・助言を実施する。	160回	140回	140回
	④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等の公共工事や福祉行政の場からの締め出しによる暴力団排除活動を推進する。	10回	10回	10回
	⑤不当要求等による対策を実施する。	市の事務事業に関連して発生する不当要求行為等の対策方針等を検討するため明石市不当要求行為対策委員会等を設置し全庁的な対応を図る。	0回	0回	0回
	⑥危機管理研修の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、訓練を実施し対策の強化を図る。	13回	12回	12回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	14	10,700	10,714	0	0	0	10,714	正規	1.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	160	11,205	11,365	0	0	0	11,365	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	160	11,205	11,365	0	0	0	11,365	任期付	1.00	合計	2.05

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員	40		報償費	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員	40
	旅費	近接地旅費	20		旅費	近接地旅費	20
	需用費	事務用品	100		需用費	事務用品	100
	合計(A)				160	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民保護事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-003		
		予算所管課	総務局総合安全対策室				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	一般管理費	根拠法令 ・要綱等	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱			
	事業	国民保護事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	国民保護計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人を、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援活動などを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
<p>○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。</p> <p>国・県の基本指針及び国民保護計画が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。</p> <p>平成29年度は平成29年5月31日に明石市国民保護協議会を開催し、平成29年6月に明石市国民保護計画の改定を行った。</p> <p>平成30年度は明石市国民保護協議会が開催していない。</p>					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 外	再任用	その他
29決算	98	1,880	1,978	0	0	0	1,978	正規	0.65	7/11 ¹ 外	0.00
30当初予算	207	5,535	5,742	0	0	0	5,742	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	216	5,535	5,751	0	0	0	5,751	任期付	0.10	合計	0.75

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
	30年度当初予算事業費明細	報酬	国民保護協議会委員報酬		187	31年度当初予算事業費明細	報酬	国民保護協議会委員報酬
報償費		国民保護協議会幹事アドバイザー	20	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー		20	
	合計（A）		207		合計（B）		216	

予算増減 (B)-(A)	9	主な理由	国民保護協議会委員1名増加。
-----------------	---	------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	011710000-004	
		予算所管課	総務局総合安全対策室			
		連絡先	(078)918-5069			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例		
	事業	地域防犯事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民 警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	前年比	件	減少

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	31年度
①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署、明石防犯協会、市教育委員会とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回
②広報媒体を使った防犯啓発	・広報あかし(毎月1日号「あかし防犯情報」、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。また、防災行政無線を活用し、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。	広報:12回 放送:週1回(11月まで週2回)	広報:12回 放送:週1回	広報:12回 放送:週1回
③地域に出向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひったくりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。また、明石警察署と合同で出前講座を実施。	パトロール:923回 出前講座:6回	パトロール:686回(H31年1月末時点) 出前講座:9回(H31年2月18日まで)	パトロール:930回 出前講座:10回
④イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で防犯講演会や防犯活動に実績のある団体への表彰などを行う「あかし安全・安心市民大会」を実施する。	1回	1回	1回
⑤明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円
⑥市管理施設等への防犯カメラの設置	・犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、駅前広場、公園等の市管理施設等に防犯カメラの設置を行う。	15台	15台	3台

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
29決算	7,820	19,780	27,600	0	0	0	27,600	1.45	7人	0.00
30当初予算	9,786	17,145	26,931	0	0	0	26,931	0.00	再任用	0.00
31当初予算	5,843	17,145	22,988	0	0	0	22,988	2.00	任期付	3.45

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	防犯啓発ポスター印刷ほか	270	需用費	防犯啓発ポスター印刷ほか	270
委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	87	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	88
使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	50	使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	100
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560
備品購入費	市管理施設等への防犯カメラの設置、青色パトロール車更新費用	6,564	その他	市管理施設等への防犯カメラの設置、青色パトロール車更新費用、役員費、公課費	2,570
合計(A)		9,786	合計(B)		5,843

予算増減(B)-(A) -3,943 **主な理由** 市管理施設等への防犯カメラ設置数の減少。

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117100000-006				
		予算所管課	総務局総合安全対策室						
		連絡先	(078)918-5069						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	消防費	連絡先						
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等					
	事業	水防・水難救助事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水災への警戒と防止に努め、被害の軽減を図ることで市民の水災に対する安全を向上させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150
事業内容	○ 毎年、水防法に定められた水害への備えや体制を整え効果的な水防活動を行っている。				
	1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行っている。策定された水防計画は、水防班長会議で庁内周知するとともに、水防隊連絡会では消防団へも周知しており、これに基づきマニュアル等の整備を行っている。 なお、水防計画については、防災会議で諮ることとなっている。				
○ 水防活動の実施 洪水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした活動を行う。 平成27年度は合計7回、平成28年度は合計8回、平成29年度は合計5回、平成30年度は合計7回の水防活動を行った。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	アルバイト	0.00
29決算	843	15,070	15,913	0	0	18	15,895	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,614	11,340	13,954	0	0	100	13,854	任期付	0.30	合計	1.60
31当初予算	2,621	11,340	13,961	0	0	100	13,861				

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	水防隊報償金	30		報償費	水防隊報償金	30
需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷等)	880	需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷等)	880		
役務費	防災情報現場中継システム通信料	87	役務費	防災情報現場中継システム通信料	90		
委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,100	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,100		
備品購入費	水防資機材	190	備品購入費	水防資機材	194		
その他	研修旅費、防災情報現場中継システム利用料	327	その他	研修旅費、防災情報現場中継システム利用料等	327		
合計(A)			2,614	合計(B)			2,621

予算増減(B)-(A)		7	主な理由	備品購入費の消費税増税分等。
--------------------	--	---	-------------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総品 種の整理番号	0117100000-007		
		予算所管課	総務局総合安全対策室				
		連絡先	(078)918-5069				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	災害対策費	根拠法令 ・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか			
	事業	災害対策一般事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○ 補助・助成	その他	
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	指定管理		
個別計画	地域防災計画						

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害時に備える取り組みを推進し、市民の生命及び財産への被害を防止又は軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	500
出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数	毎年	回	60	
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	31年度
	①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。【明石市防災会議】会長：市長、副会長：副市長、委員：防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等30名で構成	1回	1回	1回
	②防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。災害対策本部の立ち上げ訓練を実施し、災害対応能力の向上を図る。	2回	2回	2回
	③食糧の備蓄	備蓄食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。また、その他の備蓄物資についても、適宜見直しを行い、充実を図る。	9000食(乳幼児・高齢者用食料等)	9000食(乳幼児・高齢者用食料等)	9000食(乳幼児・高齢者用食料等)
	④防災無線の維持管理及び更新	防災行政無線(同報系)の定期点検、修繕などの維持管理を行う。またシステムのデジタル化更新に向けて、工事を実施する。	60か所	60か所	60か所
⑤各種啓発事業の実施	ハザードマップを活用した出前講座、地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。	60回 (図上訓練5、講座40、訓練15)	66回 (図上訓練8、講座40、訓練18)	60回 (図上訓練5、講座35、訓練20)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.10	ほか	0.00
29決算	81,655	17,500	99,155	116	64,600	0	34,439	正規	2.10	ほか	0.00
30当初予算	189,427	18,900	208,327	0	169,700	0	38,627	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	161,314	18,900	180,214	0	125,500	0	54,714	任期付	0.70	合計	2.80

30 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	31 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	10,228		需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	11,074
	工事請負費	防災行政無線整備工事	161,701		工事請負費	防災行政無線整備工事	121,272
	委託料	防災行政無線デジタル化工事管理委託、防災訓練会場設営委託ほか	13,980		委託料	防災行政無線デジタル化工事管理委託、防災訓練会場設営委託ほか	24,748
	負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	951		負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	1,037
	備品購入費	ポータブル発電機	400		備品購入費	ポータブル発電機	400
	その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料、役務費(通信料、手数料)	2,167		その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料、役務費(通信料、手数料)	2,783
	合計(A)				189,427	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-28,113	主な理由	工事請負費の減額。
-------------	---------	------	-----------